



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月24日

KOMERI

上場会社名 株式会社コメリ 上場取引所 東
 コード番号 8218 URL <https://www.komeri.bit.or.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 捧 雄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 早川 博 (TEL) 025(371)4111
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	194,277	△1.8	13,827	△19.0	13,817	△16.3	9,242	△18.2
2023年3月期第2四半期	197,888	0.5	17,076	△3.8	16,508	△7.6	11,302	△6.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 9,434百万円 (△15.6%) 2023年3月期第2四半期 11,173百万円 (△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	192.40	—
2023年3月期第2四半期	232.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	357,707	233,038	65.1
2023年3月期	361,387	227,347	62.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 233,038百万円 2023年3月期 227,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	26.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭
 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭、記念配当 1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	379,500	0.0	21,800	△16.3	21,800	△15.5	13,600	△20.5	283.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 業績予想の修正につきましては、本日（2023年10月24日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	54,409,168株	2023年3月期	54,409,168株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,608,339株	2023年3月期	5,779,475株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	48,036,922株	2023年3月期2Q	48,649,411株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2024年3月期2Q 603,100株、2023年3月期 671,300株、2023年3月期2Q 748,100株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) サステナビリティに関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行に伴い、社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴う、原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、業種・業態を越えた激しい競争環境の中、電気代や生活必需品の物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりを受け、引き続き厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社グループは、「遅れた住関連分野の流通近代化」を目指し、「第3次中期経営計画」(2023年3月期~2025年3月期)で掲げた各重点施策を着実に推進しております。

営業概況においては、第1四半期は、天候不順の影響により、当社の主力フォーマットであるハード&グリーンを中心に、ガーデニング・家庭菜園に関連する商品や農家様もご利用になられる、単管パイプ・合板等、資材の販売が前年を大きく下回りました。第2四半期に入ると、7月以降の記録的な猛暑により、エアコン・空調機器や夏物作業衣料等の季節商品の販売は堅調だったものの、園芸農薬や屋外作業に関連する商品の販売が低調に推移いたしました。また、昨年発生した台風による防災需要の反動を受け、波板や木材等、補修に関連する商品の販売が低調となりました。当社が注力しているプロの建設事業者様が頻繁にご利用になられる、ネジ・機械釘・セメント等の消耗品や農業者向けの農薬、刈払機は堅調に推移いたしました。その他に、ペット・カー用品部門では、「価格・品質」共に優位性のあるPBの新商品がヒットし、売上を下支えいたしました。

利益面においては、当社核カテゴリーである園芸・農業資材の販売が苦戦したことと、原材料の高止まりや、円安の長期化による仕入れ価格の上昇の影響を受け、前年同期比で減少の結果となりました。

成長基盤投資である出店においては、コメリパワーを2店舗、コメリハード&グリーンを4店舗開店いたしました。退店においては、業態転換、移転増床等に伴い、コメリハード&グリーンを3店舗閉店いたしました。これらにより、当第2四半期末の店舗数は、パワー96店舗、PRO12店舗、ハード&グリーン1,104店舗、アテナ5店舗、合計で1,217店舗となりました。また、物流機能の拡充として、7月にコメリ花巻流通センター敷地内に切花を自社グループで流通加工する「フレッシュマネジメントセンター」(以下、FMC)を新設しました。当社グループのFMCは業界初の取り組みとして、現在、茨城・新潟・花巻3か所の流通管理センター内で稼働しており、東日本を中心に約700店舗にて、鮮度の良い切花を店頭へ揃えられ、お客様のご支持をいただいております。

重点施策である商品開発においては、「暮らしを守り・育てる商品開発」を実現するため、お客様の潜在ニーズを具現化し、新たな需要を創造する商品開発に努めてまいりました。その結果、お客様からもご支持をいただくことができ、PB商品の売上高構成比率は、前年同期比1.4%増の48.6%まで高めることができました。

リフォーム事業においては、お客様の住まいのお困りごとを総合的に解決するため、全国1,200以上のコメリ全店で、住宅設備機器の取付・交換サービスや、住まいのメンテナンスサービスを受付けできる体制を整えております。また、マイスター制度の促進で接客レベルを向上させると共に、販促物を活用した売場でのサービスの訴求を行った結果、シロアリ・害虫駆除、庭木の手入れ、ハウスクリーニング等の「住急番サービス」の販売も増加し、2023年2月より放映しているTVCMの効果もあり、売上高前年同期比11.0%増と引き続き好調に推移しております。

カード事業においては、自社発行しているコメリカード(クレジット機能)、アクアカード(プリペイド機能)等のカード会員数は、498万人(前年同期比40万人増)を突破いたしました。コメリカードとアプリを連携させたスマホ決済サービス「コッコPay」をリリースし、決済手段の多様化に対応しております。また、会員情報とアプリの連動によるCRM(顧客情報管理)を強化することで、お客様に合った情報の提供を進め、利便性向上に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、1,942億77百万円(前年同四半期比1.8%減)、営業利益は、138億27百万円(同19.0%減)、経常利益は、138億17百万円(同16.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、92億42百万円(同18.2%減)となりました。

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円、%)

部門別	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		前年 同期比
	金額	構成比	金額	構成比	
工具・金物・作業用品	34,461	17.4	34,147	17.6	99.1
リフォーム資材・エクステリア用品	29,394	14.9	28,358	14.6	96.5
園芸・農業・ペット用品	68,249	34.5	67,882	34.9	99.5
日用品・家電・カー・レジャー用品	36,588	18.5	35,905	18.5	98.1
インテリア・家庭・オフィス用品	17,848	9.0	17,104	8.8	95.8
灯油等	2,109	1.1	1,868	1.0	88.6
その他	6,988	3.5	7,006	3.6	100.2
ホームセンター事業計	195,640	98.9	192,272	99.0	98.3
その他事業	2,248	1.1	2,005	1.0	89.2
営業収益合計	197,888	100.0	194,277	100.0	98.2

(注) 1. 第1四半期連結累計期間よりホームセンター事業の商品分類を変更いたしました。前年同期比較にあたっては、前第2四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えて表示しております。

2. 商品別の各構成内容は次のとおりであります。

工具・金物・作業用品	(工具、建築金物、ペイント、補修用品、作業衣料等)
リフォーム資材・エクステリア用品	(建築資材、配管材、木材、住設機器、エクステリア等)
園芸・農業・ペット用品	(園芸用品、肥料・農薬、農業資材、植物、ペット用品等)
日用品・家電・カー・レジャー用品	(日用消耗品、ヘルス&ビューティケア、家電、カー・レジャー・サイクル用品、食品等)
インテリア・家庭・オフィス用品	(内装、家具・収納用品、家庭用品、ダイニング、文具等)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、1,640億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億35百万円減少いたしました。主にその他に含まれる前払費用が10億47百万円増加いたしました。現金及び預金が15億84百万円、商品及び製品が52億51百万円減少したことによるものであります。固定資産は、1,936億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億55百万円増加いたしました。主に有形固定資産の増加によるものであります。

この結果、総資産は、3,577億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億79百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、974億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億64百万円減少いたしました。主に電子記録債務が22億17百万円、短期借入金が25億円増加いたしました。支払手形及び買掛金が70億83百万円、その他に含まれる前受金が16億3百万円減少したことによるものであります。固定負債は、272億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億4百万円減少いたしました。主に長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は、1,246億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億69百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,330億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億90百万円増加いたしました。主に自己株式の取得により25億11百万円、剰余金の配当により12億32百万円それぞれ減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益92億42百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、65.1% (前連結会計年度末は62.9%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億44百万円減少し122億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、156億49百万円（前年同期比4.1%減）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前四半期純利益 136億38百万円、減価償却費 60億21百万円であります。主な使用要因は、法人税等の支払額 39億93百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、88億15百万円（同51.5%増）となりました。主な使用要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、84億78百万円（同27.8%減）となりました。主な使用要因は、長期借入金の返済 63億38百万円、自己株式の取得による支出 27億円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月25日付の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を変更しております。

詳細につきましては、2023年10月24日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) サステナビリティに関する取り組み

当社グループは、遅れた分野の流通近代化を実現することが、環境分野の社会課題の解決につながるという考えのもと、原材料調達、製造・生産、流通、販売、消費の各過程において、環境に配慮した事業活動を行っております。当第2四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下の通りです。

① 国産木材活用による炭素の固定化

当社グループでは、木材の調達ルートの多様化の一環で、国産木材の積極的な利用を推進しております。

また、脱炭素・地球温暖化防止の観点からも、国産木材の販売を通じた住宅等への炭素の固定化を推進する取り組みも行っております。このような取り組みの中、当社PB商品「K+B U I L D 秋田杉針葉樹構造用合板」は、2023年10月5日、一般社団法人日本ウッドデザイン協会主催の「ウッドデザイン賞2023」を受賞いたしました。この商品の2022年度の販売実績は約70万枚（約1.4万 m^3 ）であり、約13.7万t-CO₂（約3,600世帯分の年間CO₂排出量相当）の炭素の固定化に繋げております。

引き続き、国産木材の供給責任を果たすことを通じて、国内林業の活性化や木材自給率の向上等、国産木材の販売を通じた、社会課題の解決への取り組みを進めてまいります。

② 物流を通じたCO₂削減

当社グループは、資材建材、金物工具、園芸農業資材の分野の流通近代化をミッションとしております。創業当時から、お客様に無駄なコストを1円たりとも負担させてはならないという考えのもと、原材料の段階から加工・運搬・販売・消費に至るまでの過程を総合的に考え、ローコストな商品供給に努めております。

現在、物流業界では、物流2024年問題への対応が必須となっております。当社グループでは、物流子会社である北星産業株式会社を中心に、早くから共通パレットによる物流を推進し、お取引先様から物流センター・店舗まで一貫して商品の積み降ろしや店舗における商品陳列の効率化を行うとともに、循環型のパレット体制の構築も行っております。

北星産業株式会社のレンタルパレット事業では、2022年度で年間約25万枚分のパレットを上流・下流物流の効率化にお役立ていただきました。同じパレットを利用・返却を繰り返すことにより、パレット必要製造枚数も削減しております。これにより、年間約6,783トンのCO₂排出削減（パレット1枚15kg当たりの製造にかかるCO₂排出量を27.135kgとして算定）に繋がっております。引き続き、当社は、荷主として、トラックの積載率の向上と積載率向上による配車トラック台数の削減の取り組みを行い、原油換算ベースでのエネルギー使用量の合理化に努めてまいります。

③ 人的資本投資

2023年3月期から2025年3月期の中期経営計画で掲げた4つの重点施策の1つである「成長基盤投資」に基づき、各種の人的資本投資を行っております。人的資本投資の1つである「賢和塾」は、不易流行の精神を実践できる人材を育むための教育体系で、現在、営業力強化とスキルアップを目的とした「マイスター制度」に基づくマイスター取得者の増加に注力しております。作業シフトに教育時間を落とし込んでEラーニングできることとし、2023年4月から9月の期間で、お客様の要望に沿った解決案を提案できる知識が取得できるマイスター2級につきましては、新たに468名が取得し、その取得者合計は6,805人（取得率：61.3%）となっております。

持続的な成長と中長期的な企業価値向上に重要な経営資源である人材は、現在、少子高齢化や人材の需給のアンバランス等による慢性的な人手不足で、その確保が重要となっております。2023年9月末現在で、当社従業員数（嘱託社員205名、パートタイマー4,245名（1日8時間換算）を除く）は3,929名（2023年3月末比99.9%）となっております。従業員一人ひとりが活躍でき成長と幸せが実感できる環境づくりと、多様な人材がより活躍でき、安心・安全・健康に働ける体制づくりを行い、離職防止の対応やパートタイマー（準社員）の積極的な活用、従業員の採用を継続して進めてまいります。

また、当社は、人的資本経営の一環として、従業員の福利厚生の実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるとともに当社グループの企業価値の向上を図ることを目的として従業員持株会型ESOPを導入しております。2023年9月末時点での加入者数は2,762人（2023年3月末比99.2%）となっております。

④ NPO法人コメリ災害対策センターの取り組み

NPO法人コメリ災害対策センターは、全国の自治体、当社グループ及び協力企業が一体となるネットワークを構築し、災害発生時等に必要な物資供給を迅速かつ円滑に行っております。2023年9月末時点での全国の自治体との災害時支援協定の締結件数は、1,042件（2023年3月末比+32件）となっております。

2023年4月から9月の期間につきましては、全国各地で発生した水害や家畜伝染防疫作業等に関して、和歌山県海南市や紀の川市、福島県いわき市等の15の自治体に対して、ブルーシートやレインウェア等の支援物資の供給を行いました。また、支援協定先の市町村で行われていた38件の防災訓練等に参加するとともに、コメリ店舗で取り揃えられる防災用品の展示等を行い、防災に関する啓蒙活動も行いました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,111	12,526
受取手形、売掛金及び契約資産	25,527	25,297
商品及び製品	124,468	119,216
原材料及び貯蔵品	238	279
その他	6,542	7,741
貸倒引当金	△872	△982
流動資産合計	170,014	164,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,992	116,600
土地	37,337	38,483
リース資産（純額）	4,403	4,607
その他（純額）	6,296	6,560
有形固定資産合計	164,029	166,253
無形固定資産	9,423	9,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,544	1,894
繰延税金資産	6,861	6,811
敷金及び保証金	7,275	7,098
その他	2,238	2,250
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	17,919	18,053
固定資産合計	191,372	193,628
資産合計	361,387	357,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,158	22,074
電子記録債務	32,179	34,396
短期借入金	6,000	8,500
1年内返済予定の長期借入金	6,775	6,275
リース債務	1,558	1,616
未払法人税等	4,492	4,897
賞与引当金	1,687	1,574
役員賞与引当金	19	11
ポイント引当金	161	187
災害損失引当金	0	0
その他	19,460	17,893
流動負債合計	101,492	97,427
固定負債		
長期借入金	12,761	6,922
リース債務	3,193	3,320
役員退職慰労引当金	120	120
役員株式給付引当金	207	214
退職給付に係る負債	6,401	6,579
資産除去債務	7,878	8,048
その他	1,984	2,036
固定負債合計	32,547	27,242
負債合計	134,039	124,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,802	18,802
資本剰余金	25,260	25,260
利益剰余金	197,180	205,190
自己株式	△14,276	△16,788
株主資本合計	226,966	232,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	521
退職給付に係る調整累計額	93	52
その他の包括利益累計額合計	381	573
純資産合計	227,347	233,038
負債純資産合計	361,387	357,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	190,890	187,262
売上原価	128,034	127,760
売上総利益	62,855	59,501
営業収入	6,998	7,015
営業総利益	69,853	66,517
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	178	187
給料及び手当	17,931	18,317
賞与引当金繰入額	1,890	1,574
役員賞与引当金繰入額	9	11
貸倒引当金繰入額	162	244
退職給付費用	368	427
その他	32,236	31,926
販売費及び一般管理費合計	52,777	52,689
営業利益	17,076	13,827
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	59	117
プリペイドカード退蔵益	48	59
その他	88	85
営業外収益合計	207	275
営業外費用		
支払利息	43	26
為替差損	678	89
カード再発行費	—	82
その他	53	86
営業外費用合計	774	285
経常利益	16,508	13,817
特別利益		
受取保険金	343	29
特別利益合計	343	29
特別損失		
固定資産処分損	58	113
災害による損失	157	85
減損損失	47	9
特別損失合計	262	208
税金等調整前四半期純利益	16,589	13,638
法人税、住民税及び事業税	5,322	4,382
法人税等調整額	△35	13
法人税等合計	5,286	4,396
四半期純利益	11,302	9,242
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,302	9,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,302	9,242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78	232
繰延ヘッジ損益	△11	—
退職給付に係る調整額	△39	△40
その他の包括利益合計	△129	192
四半期包括利益	11,173	9,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,173	9,434
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,589	13,638
減価償却費	5,800	6,021
減損損失	47	9
災害損失	157	84
受取保険金	△345	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	△113
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	69	119
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	39	26
受取利息及び受取配当金	△70	△130
支払利息	43	26
有形固定資産処分損益 (△は益)	58	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△615	230
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△332	5,153
未収入金の増減額 (△は増加)	△42	114
預け金の増減額 (△は増加)	△186	△180
前払費用の増減額 (△は増加)	△905	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	△644	△4,865
未払金の増減額 (△は減少)	△706	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	332	1,437
その他	178	△1,029
小計	19,516	19,524
利息及び配当金の受取額	63	121
利息の支払額	△49	△26
保険金の受取額	49	29
補助金の受取額	112	25
災害損失の支払額	△164	△32
法人税等の支払額	△3,203	△3,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,324	15,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,272	△8,323
無形固定資産の取得による支出	△422	△408
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	130	177
その他	△253	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,817	△8,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△8,438	△6,338
リース債務の返済による支出	△862	△895
自己株式の取得による支出	△1,500	△2,700
自己株式の処分による収入	209	189
配当金の支払額	△1,146	△1,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,738	△8,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,231	△1,644
現金及び現金同等物の期首残高	19,201	13,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,969	12,261

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。